

平成24年11月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(第1次追加提案分)

商工労働部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年11月定例会 議案説明資料（第1次追加提案分）目次

商工労働部

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名	課名	頁
議案第32号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 1
			雇用人材総室 (雇用就業支援室) 2
	2	歳入歳出事項別明細書	4
	3	節の明細	6
	4	債務負担行為に関する調書	雇用人材総室 7

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
雇用人材総室	4,717,267	1,540,000	6,257,267	1,340,000	0	200,000	0	
一般会計合計	18,050,634	1,540,000	19,590,634	1,340,000	0	200,000	0	

説明

【雇用人材総室】

(雇用就業支援室)

(新)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業

1,340,000

緊急雇用創出事業

200,000

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	0	1,340,000	1,340,000	1,340,000				
トータルコスト	0	1,340,000	1,340,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				

工程表の政策目標(指標) 緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出

説明

1 事業の目的・概要

臨時的な雇用機会の創出を図るための事業の実施を目的とした「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増しする。

2 主な事業内容

現在、国からの交付金により「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を造成し、雇用機会の創出を図るための事業の財源に充当している。
今回、国の予備費を活用した経済対策第2弾により、基金積み増しのための交付金の追加交付が見込まれるため、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増しするもの。

○補正額(基金への追加造成額) 1,340,000千円

緊急雇用創出事業臨時交付金交付決定状況

(単位:百万円)

区分	H20 二次補正	H21 一次補正	H21 二次補正	H22 経済対策	H22 補正	H23 三次補正	今回 経済対策 第2弾	合計
緊急雇用	1,570	3,620	0	0	0	0	—	5,190
重点分野	—	—	1,550	880	730	0	1,340	4,500
震災等	—	—	—	—	—	2,130	0	2,130
計	1,570	3,620	1,550	880	730	2,130	1,340	11,820

(参考) 経済対策第2弾による重点分野雇用創出事業の拡充内容

事業名	事業内容	経済対策第2弾の拡充内容(予定)
重点分野雇用創出事業 【今回拡充】	一時的な雇用機会の創出を図るもの のうち、特に重点分野(介護、医療、 農林水産、環境・エネルギー、観光 等)に係るもの。	・基金の増額 ⇒本県追加配当額 13.4億円 ・事業実施期間の延長 ⇒平成25年度末まで(現在平成24年度末まで)
地域人材育成	重点分野において、一時的な雇用機 会の創出を図りつつ、地域のニーズ に応じた人材育成を行う。	・変更なし(平成24年度末まで)
震災等緊急雇用 対応事業	東日本大震災被災者または平成23年 3月11日以降離職者等への雇用機会 の創出を図る。	・変更なし(平成24年度末まで。ただし、平成24年 度中に事業開始した場合は平成25年度継続可能)

3 これまでの取組状況、改善点

○20年度途中で国の交付金を受けて、15.7億円の基金を造成し、21年度から事業を開始。
(21年度から23年度に5回の追加交付金を受け、計104.8億円の基金を造成)

○県内製造業最大手企業の再編などにより県内の経済、雇用情勢が非情に厳しいことから、基金の積み増しや柔軟な取り扱いについて、その都度、本県の特殊事情への配慮を国へ要望してきた。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 緊急雇用創出事業	(債務負担 行為額 450,000)	(債務負担 行為額 1,340,000)	(債務負担 行為額 1,790,000)			(債務負担 行為額 1,340,000) (繰入金) 200,000		
トータルコスト	3,431,415	200,000	3,631,415					
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査、補助金事務				

工程表の政策目標
(指標) 緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出

説明

1 事業の目的・概要

国の経済対策第2弾により、緊急雇用創出事業臨時特例基金(重点分野雇用創出事業)の積み増しが見込まれることから、この追加交付の基金を活用し、24年度から25年度に継続した事業を実施し、雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

◆製造業の事業再編等に対応する緊急雇用対策

- 重点分野職場体験型雇用事業の実施・・・100,000千円(120人)
⇒県内企業等が職場体験者として新たに失業者を雇い入れ、当該企業等の業務に従事させることで、当該分野への人材供給の契機とする。
- 県の直接雇用の実施・・・50,000千円(100人)
⇒県内雇用情勢の当面の改善を図るため県の直接雇用を行う。
- 製造業の事業再編対応枠を設定・・・50,000千円(20人)
⇒事業再編等で離職する技術者等の技術の活用を図り、中小企業の新規商品開発を促進する等。

《重点分野雇用創出事業の概要》

重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育ての11分野)に該当する事業について、民間企業への委託等により実施(雇用期間1年以内)。

3 追加交付額

(1) 追加交付額の内訳

- 国からの追加交付額…13.4億円(県事業と市町村事業は1:1として配分予定)
- 国からの追加交付を受け、24年度に県事業の追加実施を行う。
- (2) 4月以降の債務負担行為を設定し、年度をまたいだ事業の実施を可能とする。
- (3) 県と同様の事業を行う市町村へ補助金を交付し雇用機会の創出を図る。(補助率10/10)

(単位:千円)

区 分	補正前	補 正			補正後
		平成24年度 実施分	平成25年度 実施分	計	
県事業	450,000	200,000	470,000	670,000	1,120,000
市町村事業	-	-	670,000	670,000	670,000
計	450,000	200,000	1,140,000	1,340,000	1,790,000

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成して事業を開始。
- 平成21年度の国補正予算で51.7億円、平成22年度の国予備費、補正予算で16.1億円、平成23年度の国第3次補正予算で21.3億円の追加配分。更に、平成24年度の経済対策第2弾で13.4億円の追加配分を受けた。
- 重点分野雇用創出事業は、平成24年度末で事業終了予定であったが、この度の経済対策第2弾による追加配分に伴い、25年度末まで事業実施が可能となった。

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5 款 労働費								
				うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後				1 項 労政費		
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	298,791		298,791	272,617		272,617	192,592		192,592
2 給 料	163,768		163,768	133,992		133,992	48,386		48,386
3 職 員 手 当 等	83,712		83,712	67,428		67,428	24,349		24,349
4 共 済 費	106,625	5,000	111,625	95,305	5,000	100,305	50,271	5,000	55,271
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金	133,906	30,000	163,906	133,906	30,000	163,906	133,906	30,000	163,906
8 報 償 費	339,830		339,830	339,532		339,532	213,397		213,397
9 旅 費	20,124	1,500	21,624	15,065	1,500	16,565	7,049	1,500	8,549
費用 弁 償	10,443		10,443	7,235		7,235	4,851		4,851
普 通 旅 費	5,942	1,500	7,442	4,542	1,500	6,042	2,054	1,500	3,554
特 別 旅 費	3,739		3,739	3,288		3,288	144		144
10 交 際 費	50		50						
11 需 用 費	53,079	5,000	58,079	50,718	5,000	55,718	17,292	5,000	22,292
12 役 務 費	15,753	3,500	19,253	13,671	3,500	17,171	7,227	3,500	10,727
13 委 託 料	1,922,645	150,000	2,072,645	1,922,540	150,000	2,072,540	1,695,955	150,000	1,845,955
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	57,547	5,000	62,547	56,843	5,000	61,843	29,320	5,000	34,320
15 工 事 諸 負 費	8,745		8,745	8,745		8,745	8,745		8,745
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	3,119		3,119	3,053		3,053	728		728
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,601,749		1,601,749	1,592,900		1,592,900	1,536,164		1,536,164
20 扶 助 費	304		304	304		304			
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	2,369	1,340,000	1,342,369	2,369	1,340,000	1,342,369	2,369	1,340,000	1,342,369
26 寄 付 金									
27 公 課 費	56		56	56		56			
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	4,812,172	1,540,000	6,352,172	4,709,044	1,540,000	6,249,044	3,967,750	1,540,000	5,507,750
財 源 内 訳	国 庫	420,391	1,340,000	1,760,391	420,391	1,340,000	124	1,340,000	1,340,124
	地 方 債								
	そ の 他	3,446,239	200,000	3,646,239	3,446,239	200,000	3,646,239	3,431,659	3,631,659
一 般 財 源	945,542		945,542	842,414		842,414	535,967		535,967

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合計			
	1目 労政総務費						
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	192,592		192,592	307,727		307,727	
2 給 料	48,386		48,386	435,474		435,474	
3 職 員 手 当 等	24,349		24,349	219,141		219,141	
4 共 済 費	50,271	5,000	55,271	254,330	5,000	259,330	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賞 金	133,906	30,000	163,906	133,906	30,000	163,906	
8 報 償 費	213,325		213,325	637,995		637,995	
9 旅 費	6,727	1,500	8,227	56,506	1,500	58,006	
費用弁償	4,851		4,851	12,600		12,600	
普通旅費	1,763	1,500	3,263	27,305	1,500	28,805	
特別旅費	113		113	16,601		16,601	
10 交 際 費							
11 需 用 費	16,677	5,000	21,677	77,403	5,000	82,403	
12 役 務 費	6,427	3,500	9,927	37,796	3,500	41,296	
13 委 託 料	1,666,883	150,000	1,816,883	2,221,996	150,000	2,371,996	
14 使用料及び賃借料	29,280	5,000	34,280	135,023	5,000	140,023	
15 工 事 請 負 費	8,745		8,745	8,745		8,745	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	728		728	5,719		5,719	
19 負担金、補助及び交付金	1,533,377		1,533,377	9,725,857		9,725,857	
20 扶 助 費				304		304	
21 貸 付 金				3,553,418		3,553,418	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投 資 及 び 出 資 金				217,759		217,759	
25 積 立 金	2,369	1,340,000	1,342,369	2,369	1,340,000	1,342,369	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				56		56	
28 繰 出 金				19,110		19,110	
予 備 費							
計	3,934,042	1,540,000	5,474,042	18,050,634	1,540,000	19,590,634	
財 源 内 訳	国 庫	124	1,340,000	1,340,124	420,391	1,340,000	1,760,391
	地 方 債				1,203,000		1,203,000
	そ の 他	3,431,659	200,000	3,631,659	5,829,803	200,000	6,029,803
	一 般 財 源	502,259		502,259	10,597,440		10,597,440

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
積立金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,340,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	特 定 財 源	その他			
								千円	千円		千円
平成24年度 緊急雇用創出事 業費			千円		千円						千円
	補正前 の額		450,000		0	平成25年度	450,000				450,000
	補正額		1,340,000		0	平成25年度	1,340,000				1,340,000
	補正後 の額		1,790,000		0	平成25年度	1,790,000				1,790,000

